

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社

コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)三輪 周美

TEL 059-364-5215

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,074	11.1	66	△84.1	△49	—	△78	—
25年3月期	27,977	0.4	418	△23.8	202	△39.9	△1,027	—

(注) 包括利益 26年3月期 △78百万円(—%) 25年3月期 △896百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.25	—	△0.8	△0.2	0.2
25年3月期	△73.58	—	△10.4	0.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,256	9,801	29.5	642.83
25年3月期	32,250	9,451	29.3	669.37

(参考) 自己資本 26年3月期 9,801百万円 25年3月期 9,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	315	△1,421	1,027	1,438
25年3月期	1,427	△1,632	188	1,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	—	0.7
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	—	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		10.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,129	3.8	149	—	78	—	36	—	2.42
通期	31,056	△0.1	711	968.1	564	—	444	—	29.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,470,000株	25年3月期	14,120,000株
26年3月期	222,000株	25年3月期	—株
26年3月期	14,864,214株	25年3月期	13,959,325株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益や設備投資、雇用情勢等に改善の動きがみられるなど、緩やかに回復傾向となりました。

住宅市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生などにより、平成25年度における新設住宅着工戸数は987千戸（前年度比10.6%増）となっております。

石膏ボード業界におきましても、平成25年度における製品出荷数量が5億31百万㎡（前年度比8.5%増）と増加しております。

当グループにおきましては、原油高による動力費・燃料費の高騰及び運賃の負担が増加しております。一方、下半期から打出した販売価格の値上げが浸透しつつあり、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の更なる拡販と収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループにおける業績は、売上高は310億74百万円（前年同期比11.1%増）となりました。販売価格の値上げにより下半期の収益は改善しているものの、原材料・動力費・燃料費の高騰による製造原価の負担増加等により営業利益は66百万円（前年同期比84.1%減）、支払利息の計上などにより経常損失は49百万円（前年同期は経常利益2億2百万円）、当期純損失は78百万円（前年同期は当期純損失10億27百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

② 次期の見通し

わが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などによる景気への悪影響が懸念されますが、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれています。

住宅市場におきましても、駆け込み需要の反動による建築需要の減少は懸念されるものの、住宅ローン減税等の拡充などにより底堅い需要を見込んでおります。

当グループにおきましては、昨秋からの石膏ボード製品の値上げによる収益の確保とともに、営業力の一層の強化を図り、顧客ニーズに合う製品の供給を進めます。

また、石膏ボード以外の製品グループの更なる拡販及び業績の向上を目指し、収益の確保に努めてまいります。

通期につきましては、売上高は310億56百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7億11百万円（前年同期比968.1%増）、経常利益は5億64百万円（前年同期は経常損失49百万円）、当期純利益は4億44百万円（前年同期は当期純損失78百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、332億56百万円（前年同期比10億5百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比4億26百万円増）は、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比6億21百万円増）、商品及び製品の減少（前年同期比2億2百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の増加（前年同期比5億66百万円増）は、リース資産の増加（前年同期比3億55百万円増）、機械装置及び運搬具の増加（前年同期比1億71百万円増）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、234億54百万円（前年同期比6億55百万円増）となりました。

流動負債の減少（前年同期比18億14百万円減）は、1年内償還予定の社債の減少（前年同期比12億30百万円減）、短期借入金の減少（前年同期比5億51百万円減）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比24億69百万円増）は、社債の増加（前年同期比9億40百万円増）、長期借入金の増加（前年同期比8億45百万円増）、リース債務の増加（前年同期比2億91百万円増）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、98億1百万円（前年同期比3億50百万円増）となりました。

これは、増資による資本金の増加（前年同期比4億38百万円増）及び資本剰余金の増加（前年同期比4億38百万円増）、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の減少（前年同期比2億73百万円減）が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億38百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億15百万円（前年同期比11億12百万円減）の収入となりました。

これは、売上債権の増加6億24百万円（前年同期比7億16百万円減）、仕入債務の減少1億88百万円（前年同期比64百万円減）等の資金支出がありましたものの、減価償却費13億7百万円（前年同期比81百万円減）等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、14億21百万円（前年同期比2億10百万円増）の支出となりました。

これは、当社における製品の矩形精度改善設備等による有形固定資産の取得による支出13億5百万円（前年同期比4億25百万円減）等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億27百万円の収入（前年同期比8億38百万円増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出15億24百万円（前年同期比74百万円増）、社債の償還による支出13億90百万円（前年同期比11億80百万円減）等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入27億円（前年同期比12億円増）、社債の発行による収入10億80百万円（前年同期比6億84百万円増）等の資金収入がありましたことが主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、引き続き株主各位への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付け、将来の安定的な利益確保のために内部留保を充実させ、可能な限りにおいて安定した配当を継続することを第一とし、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年度比2円減配となる1株当たり普通配当金3円とさせていただきたく、平成26年6月26日開催予定の第76回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 景気変動、経済情勢のリスク

当グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 競合、価格動向のリスク

石膏ボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

③ 主要原材料、燃料費等の調達価格の変動

石膏ボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

品質面でのたゆまないレベルアップを図る一方、建築材料の専門メーカーとして常に独自の商品開発力(Unique TEchnology)を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は「会社の利益配分に関する基本方針」として掲げている株主各位への利益還元と内部留保の充実を果たすため、収益の改善に努め売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「環境」をテーマに「人と地球にやさしい石膏ボード」製品の開発を継続し、石膏ボードリサイクルシステムの確立と事業化及び工場廃棄物ゼロの実現を目指します。

目標とする経営指標を達成し、成長性と収益性を向上させるため、抜本的な見直しによる変動・固定費の削減、当グループ各社の特色と強みを生かし融合するための各種施策を講じ、着実に実行してまいります。

また、当グループの経営資源を最大活用し、石膏ボードを中心に安定的な収益の確保とともに成長性と収益力のある事業の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、わが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動などによる景気への悪影響が懸念されますが、政府の各種経済対策や日銀による金融緩和などにより、引き続き緩やかな景気回復が見込まれています。

住宅市場におきましても、駆け込み需要の反動による建築需要の減少は懸念されるものの、住宅ローン減税等の拡充などにより底堅い需要を見込んでおります。

当グループにおきましては、昨秋からの石膏ボード製品の値上げによる収益の確保とともに、営業力の一層の強化を図り、顧客ニーズに合う製品の供給を進めます。また、懸案事項であった下関工場の製造コストを下げる為、ボイラー設備の燃料転換を図る設備投資に着手いたします。

一方、石膏ボード以外の製品グループにおいても更なる拡販及び業績の向上を目指し、収益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,172	1,556,324
受取手形及び売掛金	※4 5,449,711	6,071,255
商品及び製品	1,154,847	952,764
仕掛品	113,104	85,437
原材料及び貯蔵品	984,887	1,218,058
繰延税金資産	244,255	274,944
その他	559,588	386,530
貸倒引当金	△63,225	△67,069
流動資産合計	10,051,341	10,478,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,786,515	11,875,206
減価償却累計額	△6,927,918	△7,197,642
建物及び構築物(純額)	4,858,596	4,677,563
機械装置及び運搬具	21,239,024	22,303,616
減価償却累計額	△17,300,325	△18,193,280
機械装置及び運搬具(純額)	3,938,699	4,110,335
土地	9,545,871	9,551,068
リース資産	343,221	651,086
減価償却累計額	△211,341	△163,640
リース資産(純額)	131,879	487,446
建設仮勘定	129,566	194,224
その他	593,191	608,415
減価償却累計額	△537,137	△521,569
その他(純額)	56,053	86,846
有形固定資産合計	※2 18,660,668	※2 19,107,485
無形固定資産	441,990	477,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,076,635	※1,※2 1,110,950
長期貸付金	451,348	418,191
繰延税金資産	41,702	45,652
その他	1,544,488	1,626,730
貸倒引当金	△28,121	△30,746
投資その他の資産合計	3,086,054	3,170,777
固定資産合計	22,188,713	22,755,286
繰延資産		
社債発行費	10,860	23,020
繰延資産合計	10,860	23,020
資産合計	32,250,915	33,256,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,295,975	4,107,741
短期借入金	※2 7,357,075	※2 6,806,028
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,388,829	※2 1,719,014
1年内償還予定の社債	1,390,000	160,000
未払金	1,813,944	1,713,603
未払法人税等	94,006	68,026
未払消費税等	57,928	10,810
賞与引当金	223,489	235,742
その他	※4 535,275	521,169
流動負債合計	17,156,525	15,342,137
固定負債		
社債	400,000	1,340,000
長期借入金	※2 3,129,011	※2 3,974,697
リース債務	303,511	595,047
繰延税金負債	120,776	117,127
退職給付引当金	1,010,634	-
役員退職慰労引当金	140,270	150,978
退職給付に係る負債	-	1,352,791
資産除去債務	121,902	124,498
負ののれん	11,597	10,283
関係会社損失引当金	14,000	29,000
その他	391,244	418,084
固定負債合計	5,642,948	8,112,508
負債合計	22,799,474	23,454,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	4,181,950
資本剰余金	4,547,585	4,986,335
利益剰余金	1,021,054	872,353
自己株式	-	△103,896
株主資本合計	9,311,839	9,936,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,601	139,104
退職給付に係る調整累計額	-	△273,941
その他の包括利益累計額合計	139,601	△134,837
純資産合計	9,451,440	9,801,905
負債純資産合計	32,250,915	33,256,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,977,737	31,074,313
売上原価	※1, ※3 18,102,607	※1, ※3 20,580,602
売上総利益	9,875,130	10,493,711
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,456,397	※2, ※3 10,427,120
営業利益	418,732	66,590
営業外収益		
受取利息	11,389	14,865
受取配当金	20,396	25,920
受取賃貸料	48,446	57,168
その他	65,823	86,121
営業外収益合計	146,057	184,076
営業外費用		
支払利息	158,425	153,520
退職給付費用	44,853	44,853
その他	159,466	101,473
営業外費用合計	362,745	299,847
経常利益又は経常損失(△)	202,044	△49,181
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,066	※4 11,621
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	5,091	11,621
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,355	※5 148
固定資産除却損	※6 1,584	※6 357
減損損失	※7 901,993	-
関係会社株式評価損	10,000	-
関係会社損失引当金繰入額	14,000	-
特別損失合計	928,933	505
税金等調整前当期純損失(△)	△721,797	△38,066
法人税、住民税及び事業税	86,194	76,413
法人税等調整額	219,177	△36,378
法人税等合計	305,371	40,035
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,027,168	△78,101
当期純損失(△)	△1,027,168	△78,101

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,027,168	△78,101
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	131,153	△497
その他の包括利益合計	※ 131,153	※ △497
包括利益	△896,014	△78,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△896,014	△78,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,743,200	4,518,200	2,117,635	△124,947	10,254,088
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△69,412		△69,412
当期純損失(△)			△1,027,168		△1,027,168
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		29,385		124,947	154,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,385	△1,096,581	124,947	△942,249
当期末残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,447	—	8,447	10,262,536
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△69,412
当期純損失(△)				△1,027,168
自己株式の取得				—
自己株式の処分				154,332
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131,153	—	131,153	131,153
当期変動額合計	131,153	—	131,153	△811,095
当期末残高	139,601	—	139,601	9,451,440

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,743,200	4,547,585	1,021,054	—	9,311,839
当期変動額					
新株の発行	438,750	438,750			877,500
剰余金の配当			△70,600		△70,600
当期純損失(△)			△78,101		△78,101
自己株式の取得				△103,896	△103,896
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	438,750	438,750	△148,701	△103,896	624,902
当期末残高	4,181,950	4,986,335	872,353	△103,896	9,936,742

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139,601	—	139,601	9,451,440
当期変動額				
新株の発行				877,500
剰余金の配当				△70,600
当期純損失(△)				△78,101
自己株式の取得				△103,896
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△497	△273,941	△274,438	△274,438
当期変動額合計	△497	△273,941	△274,438	350,464
当期末残高	139,104	△273,941	△134,837	9,801,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△721,797	△38,066
減価償却費	1,389,098	1,307,829
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	6,906	7,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,143	6,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,406	12,253
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,623	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	66,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,509	10,708
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	14,000	15,000
受取利息及び受取配当金	△31,786	△40,785
支払利息	158,425	153,520
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,126	△11,115
減損損失	901,993	-
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	-
関係会社株式評価損	10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	92,399	△624,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,293	△3,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,030	△188,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,982	△47,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46,107	34,280
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,665	△128,377
小計	1,619,708	531,700
利息及び配当金の受取額	29,608	40,513
利息の支払額	△159,538	△154,912
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,362	△101,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,415	315,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,008	△27,132
有形固定資産の取得による支出	△880,763	△1,305,900
有形固定資産の売却による収入	12,812	11,777
投資有価証券の取得による支出	△24,466	△35,422
投資有価証券の売却による収入	1,585	345
子会社株式の取得による支出	△4,000	-
貸付けによる支出	△499,985	△170,245
貸付金の回収による収入	76,831	143,254
その他	△288,410	△38,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,403	△1,421,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,059	△551,047
長期借入れによる収入	1,500,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,598,496	△1,524,129
社債の発行による収入	395,867	1,080,140
社債の償還による支出	△210,000	△1,390,000
株式の発行による収入	-	877,500
自己株式の処分による収入	154,332	-
配当金の支払額	△69,604	△70,662
その他	△116,354	△94,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,804	1,027,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,182	△78,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,344	1,517,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,517,161	※ 1,438,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

8社

東京総合資材(株)

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

東京アークシステム(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

(2) 非連結子会社の名称

チヨダ加工センター(株)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

チヨダ加工センター(株)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

コウヨウ(株)

チヨダリノベート(株)

ソントン・ジャパン(株)

(関連会社)

(株)中部建材センター

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場及びチヨダセラ(株)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

④ 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(669,573千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、「負ののれん」につきましては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,352,791千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が273,941千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた694,756千円は、「リース債務」303,511千円、「その他」391,244千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「減価償却費」92,081千円、「その他」67,384千円は、「その他」159,466千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,600千円	146,600千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,438,028千円	2,333,232千円
機械装置	2,384,167千円	2,445,698千円
土地	2,067,758千円	2,068,007千円
投資有価証券	129,465千円	36,040千円
計	7,019,418千円	6,882,978千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,331,321千円	2,248,647千円
機械装置	2,384,167千円	2,445,698千円
土地	1,737,808千円	1,783,640千円
計	6,453,297千円	6,477,985千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	30,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,312,829千円	1,589,388千円
長期借入金	3,054,019千円	3,529,331千円
計	4,396,848千円	5,158,719千円

3 受取手形割引高及び手形債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	84,726千円	33,996千円
手形債権流動化残高	2,582,607千円	2,379,203千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	60,116千円	—千円
支払手形	727,656千円	—千円
設備関係支払手形	38,367千円	—千円
受取手形割引高	354千円	—千円
手形債権流動化残高	333,694千円	—千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,694千円	2,325千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	6,197,520千円	6,992,277千円
役員報酬	264,033千円	264,046千円
給料・賞与	1,102,690千円	1,120,887千円
賞与引当金繰入額	119,240千円	128,081千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,509千円	12,694千円
退職給付費用	87,252千円	97,992千円
減価償却費	124,759千円	128,893千円
試験研究費	197,728千円	200,247千円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	204,728千円	203,175千円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,655千円	11,621千円
土地	1,410千円	—千円
計	5,066千円	11,621千円

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,355千円	148千円
計	1,355千円	148千円

- ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,528千円	357千円
その他	55千円	—千円
計	1,584千円	357千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	機械装置	岡山工場 岡山県玉野市
遊休資産	その他	本社
窯業、セラミックス製品製造設備	機械装置等	チヨダセラ(株) 神奈川県伊勢原市

事業用資産について、当社は地域別事業部を基本とし、連結子会社は事業を基本として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当社において、使用見込みがなくなり遊休資産に該当する固定資産について、減損損失(532,934千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置(機械の予備部品含む)513,547千円、建設仮勘定19,387千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、時価の算定が困難なため零としております。

また、連結子会社のチヨダセラ(株)において、営業から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369,058千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置164,152千円、リース資産204,906千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しておりますが、機械装置等につきましては、時価の算定が困難なため零としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	201,180千円	△762千円
組替調整額	△24千円	一千円
税効果調整前	201,156千円	△762千円
税効果額	△70,002千円	265千円
その他有価証券評価差額金	131,153千円	△497千円
その他の包括利益合計	131,153千円	△497千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000	—	—	14,120,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,434	—	237,434	—

(変動事由の概要)

平成24年11月13日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分 237,434株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,412	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,120,000	1,350,000	—	15,470,000

(変動事由の概要)

平成25年8月27日の第三者割当増資による増加 1,350,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	222,000	—	222,000

(変動事由の概要)

貸付金の代物弁済に伴う自己株式の取得 222,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,744	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,608,172千円	1,556,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△91,011千円	△118,143千円
現金及び現金同等物	1,517,161千円	1,438,181千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	669円37銭	642円43銭
1株当たり当期純損失金額	73円58銭	5円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17.97円減少しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失	1,027,168千円	78,101千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失	1,027,168千円	78,101千円
普通株式の期中平均株式数	13,959,325株	14,864,214株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日(平成26年5月16日)公表いたしました「組織改編及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。